

<書評>

Katsuhiko Kitagawa, *Japan's Economic Relations with Africa in a Historical Perspective: A Study of the Pre-War Japanese Consular Reports*, Osaka: Kansai University Press, 2020

ISBN978-48735-712-1, 定価2200円＋税

宗 村 敦 子

アフリカ史研究は「他者によって書かれる歴史」から始まり、植民地独立以降の資料編纂等での「アフリカ人が書く歴史」への転回を経て今日に至る。その中でも「日本がアフリカをどのように見てきたのか」に注目した日本研究は、本書の「歴史的観点から見た日本＝アフリカ経済関係」が提唱する開拓的な観点である。本書は故・角山榮『「通商国家」日本の情報戦略―領事報告をよむ』（1988年）を踏まえ、明治期以来、日本企業がどこまで進出し、何と対峙したのかという「グローバル化の境界」をめぐる20世紀史を、外務省、日本企業、民間人の視点から豊かに肉付けしている。本稿ではその「通商国家」の仕組みを論じた前半部分とアフリカ諸地域をとりあげた各論を簡単に紹介する中で、日本史とアフリカ史とを架橋する本書の優れた点を読者に伝えられれば幸いである。とりわけ西洋経済史では戦間期は通説的に「保護主義化の時代」と位置付けられるが、日本はそれと逆行する自由貿易の論理で新興国との関係を築いてきたという。この主張にあるように、日露戦争後の日本の独特な立場からの繊細な駆け引きには目を見開かされる。

日本＝アフリカ関係が構築されたきっかけは、戦間期のヨーロッパ＝植民地間の貿易関係の変化にある。片やイギリス帝国は保護主義へと転換し、片や中華民国はイギリス、インドなど諸外国製品の流入を制限すべく高関税政策をとったため、期待できる海外市場は限られていた。その結果日本製品の新たな輸出先が求められ、官民とで現地情報を共有するための通商情報網が急速に発達した。第2章「歴史的観点から見た日本とアフリカの経済関係（Japan's Economic Relationship with Africa in a Historical Perspective）」によれば、

1918年開設のケーブタウン領事館等からの「領事報告システム」が外務省を介して国内の情報需要に応える仕組みであった。以下のどの章でも、日本から見たアフリカ情報を知る手がかりとして、各年代の領事報告が重点的に登場する。

また体系だった外務省の情報網とは別に、戦間期は民間企業や大阪、神戸、横浜など地方自治体でも新市場調査が活発化した時期であった。第3章「戦間期のアフリカと日本の経済関係の概要 (Japan's Economic Relationship with Africa between the Wars: an Overview)」では東南西アフリカに航路を伸ばした大阪商船会社を例に、なぜアフリカ大陸を経由する新航路が必要だったのかが論じられた。まず、戦前の対アフリカ取引量は目立ったものではない。にもかかわらず1930年代半ばには新規ルートが就航した。これには従来ヨーロッパ向け日本製品を輸送してきたニューヨーク経由とは別の道を提供したことに意義があった。無論アフリカ大陸への関心もあるが、東西南アフリカ航路は商船会社間競争に新規参入するための戦略だとみなされていたのである。

第4章「南アフリカとの日本の貿易 (Japan's Trade with South Africa)」と第5章「戦前の日本と南アフリカ (Pre-War Japan and South Africa)」では、対アフリカ輸出黎明期を占めた1910年以降の南アの歴史が取り上げられた。この地域には英領東アフリカよりも早くから日本製品が見られたが、アジア人移民の定住や商取引が禁止されるなど法規制が障害としてあった。とくに1920年代より南ア政府は輸入代替化工業の育成のため、日本に限定した関税障壁を設定し、一定程度の日本製品の流入を制限してきた。こうした差別を解消すべく日本の外務省は南ア産羊毛の「戦略的購入」という対策を講じた。またこの状況が現地における日本人の扱いと地続きであるという当時の感覚を紹介したのが第5章である。日本人側の記録では、大阪商船の船長・森勝衛が作家のヴァン・デル・ポストとの間で人種差別を語った回想も興味深い。

第6章「東アフリカとの日本の貿易 (Japan's Trade with East Africa)」が取り上げる東アフリカは、1930年代から対南ア輸出を凌いで急速に綿布製品等の貿易量を伸ばした地域である。日本企業はその意義を新興市場の獲得以上

に認め、1930年には大阪でアフリカ博覧館が開催されるなど、地方からのアフリカ貿易への参加意欲も急騰した。たとえば、東南アジア市場でも名前が挙がる東洋紡績など阪紡績企業が、現地のアフリカ（黒）人、インド人、アラブ人向けの様々な綿製品需要を調査していた。他方で輸入の面でも東洋棉花などが原綿の直接購入ルートを拡大し、結果として、従来ならボンベイ市場から購入していた原料がより安く手に入るようになった。しかし、以後棉花栽培地域のウガンダでは植民地政府による規制を受け、日本企業は繰綿工場の経営から撤退に追いやられるに至る。こうした局面を鑑みると、アジア人商人が植民地産品栽培・中間加工に深く参入してきた環インド洋世界において、一時的に日本企業が現地の農産物流通に溶け込んでいたのが東アフリカであった。

他方日本の綿製品の西アフリカ地域への進出は最後に残された。第7章「西アフリカとの日本の貿易（Japan's Trade with West Africa）」の冒頭で、大阪商船会社・ケープタウン駐在代表の田島は西アフリカ直行便の開通という将来展望と結びつけて、現地人購買力への期待を語っていた（1934年）。しかしプランテーション経済に現金収入が依存するこの地域では、英仏など本国製品が市場の大半を占めた。にもかかわらず現地市場に向ける視線は日英で驚くほど対照的である。たとえば、「保守的でファッションへの関心は薄い」とするイギリス人商人たちに対し、在ロンドン商業顧問の松山は新製品への需要の高さを見抜いていた。ここにはイギリス産業利害を脅かすほど全世界の綿布市場拡大競争で肉薄してきた日本の商業姿勢も伺える。西アフリカへの急速な市場進出は結果として日本製品の輸入量規制（「輸入クォーター制度」）を招いたが、そのことは新興国日本の廉価な工業製品がどれほど遠隔地に到達したのかを象徴している。

第8章「中央アフリカとの日本の貿易（Japan's Trade with Central Africa）」は、上述のような企業進出を助けた理由として、保護貿易主義化する各国利害の錯綜を詳細に説明している。大陸の中心部に位置するコンゴ盆地は1890年代のベルリン会議以来「完全な自由貿易」が約束された特殊な地域であり、1919

に結ばれたコンゴ盆地条約はその基本的性格を引き継いでいた。その条約は、批准国へのコンゴ川流域における自由航行を認め、自由な輸出入取引から利益を享受できると定めていた。ここにいち早く活路を見出し、東アフリカ海岸部に至る新興綿布市場を求めたのが日本企業であった。早くも1934年にはコンゴ向け綿布の輸出総量はイギリスに接近したために、イギリス帝国の保護主義化はコンゴ盆地条約における自由貿易の条件を変更することすら日本では危惧された。しかし実際に件の通商情報網により現地商工会議所の意見が収集されてみると、植民地財界の意見は一枚岩ではなかったとあり、これも非常に面白い指摘である。第8章は第7章までの日本の対アフリカ貿易の生命線がコンゴ盆地条約であり、それを保持するには自由貿易原則を主張した国際連盟に留まることが然るべき前提であったと論じられている。

一転して第9章「1950年代末から1960年代初頭にかけての戦後日本と新興独立アフリカ諸国 (Post-War Japan and New Independent Africa in the Late 1950s and the Early 1960s)」では、20世紀半ばの新国際秩序における両者の関わり方が文化、知的交流の側面から見なおされた。アフリカの政治状況に関する情報量はとくにバンドン会議を境に増え、黒人ナショナリズムの勃興や植民地解放運動についての報道が大衆に届けられた。それと並行して日本政府も新興独立国との関係構築を急ぎ、その目的の中に戦前同様日本製品の輸出先を獲得することが位置付けられた。これと比べると知識人のアフリカ理解は様々であるが、南アの反アパルトヘイト運動家との貴重な邂逅を遂げた野間寛二郎のように、現地理解の不十分さを批判されたことに触発された事例もある。戦後の日本政府は外交上自由主義陣営において中立的な（消極的な）立場をとりながらも、文化的側面に目を移せば、官民ともに新興独立国との関係を積極的に求めていた証左を見ることができる。

ところで、日本＝アフリカの長い経済的関係にはいったいどのような特徴的があったのか。本書の序章（第1章）はその関係を「長くて緩慢」と表現しているが、たしかに第3～8章での展開が国際連盟脱退通告直後であったことを

考えると、対アフリカ外交は意識的に慎重なものであつたらう。とくに、国際協調派の幣原喜重郎外相はもとより、同時期の大重細重協会にも加わつたアジア主義者の広田弘毅外相がコンゴ盆地条約を重視していた側面には、対アジアとは異なる「国際協調」の使い分けがあつたかもしれない。実際、白人が占める現地政府のもとでの本格的なアフリカ貿易を展開するにあたり、外務省は輸出量を抑制し相手国の産品を買い付けるという関係の微調整をとり続けてきたのである。

そのような関係は戦後になると一転し、対ブラック・アフリカ関係はまず友好を、次に市場と希少資源の獲得という目的をエンジンに進展した（第10章「結論 — 日本の対アフリカ政策の回顧と展望、Conclusion: Retrospective on and Prospects for Japanese Policy on Africa」）。とくにアフロ・ペシミズムの最中の1993年に始まるTICADまで、これらが日本の対アフリカ関係を支えた動機であつた。その結果たしかに2000年代には戦前に劣らないほどアフリカへの関心は高まつた。しかし第5回開催（2013年）をもって日本＝アフリカ関係は「ポスト・TICAD」と呼べる時代を迎えたという。中国を筆頭にアジア＝アフリカ間援助も珍しくない今では、過去の日本のODAの急増はどのような意味を持っていたらうか。とくにTICADでアフリカが求められた参加姿勢も変遷するなか、それに対応する形で日本はどのような成果を挙げたのだろうか。

実は本書ではTICAD展開中の日本企業の視点での対アフリカ進出の感触については、まだ述べられていない。そのウィークポイントの理由は、TICADにおける「アフリカを見る目」を論じた史料の性格が、外務省の集めた情報ではなく日本政府の発したメッセージに移り変わっていることにも求められる。こうしたメッセージには日本政府が立てた目標を追うことはできるが、日本企業が現地で直面している問題分析はあまり見られない。しかし、たとえば援助需要の一つである技術の提供面では、アフリカでのソフトウェア製品の開発、教育、起業、投資への日本企業の貢献は目立たないという声なども聞く。それ

らを考えれば最近のアフリカにおける日本企業の分析という延長的なテーマが、ポスト・TICAD時代の日本＝アフリカ関係の実態として読者の知りたい点であろう。であるにしても、この「長くて緩慢な歴史的関係」が民間人による市場と課題の発見を原点にしているという本書の指摘は、現状批判に優れた視点として多くの人に読まれるべきであろう。

(むねむら あつこ 本学専任講師)